



## 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 4日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長 廣瀬 徹 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	73,459	1.9	3,872	3.5	4,125	21.8
15年 9月中間期	74,903	0.0	4,012	32.3	5,274	19.8
16年 3月期	157,783		8,683		10,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,584	40.0	15	65
15年 9月中間期	4,308	24.5	26	08
16年 3月期	8,220		49	61

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 165,158,592株 15年 9月中間期 165,225,541株 16年 3月期 165,211,754株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5	00	-	-
15年 9月中間期	5	00	-	-
16年 3月期	-	-	10	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	179,448	128,628	128,628	71.7	778	92	
15年 9月中間期	175,833	122,144	122,144	69.5	739	31	
16年 3月期	187,565	128,623	128,623	68.6	778	54	

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 165,135,841株 15年 9月中間期 165,214,132株 16年 3月期 165,179,797株

期末自己株式数 16年 9月中間期 3,048,313株 15年 9月中間期 2,970,022株 16年 3月期 3,004,357株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	158,000	9,800	9,800	7,600	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

## 中間貸借対照表

期 間  科 目	当 中 間 期 末 (平成16年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成15年 9月30日)		前 期 末 (平成16年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )	( 179,448 )	100.0	( 175,833 )	100.0	( 187,565 )	100.0
流 動 資 産	110,282	61.5	102,599	58.4	113,386	60.5
現金及び預金	25,759		12,745		19,250	
受 取 手 形	3,408		3,972		3,310	
売 掛 金	49,488		51,054		58,134	
有 価 証 券	6,641		5,805		4,735	
た な 卸 資 産	17,242		22,216		20,987	
繰 延 税 金 資 産	4,018		3,109		3,310	
そ の 他	3,729		3,711		3,676	
貸 倒 引 当 金	6		16		19	
固 定 資 産	69,166	38.5	73,234	41.6	74,179	39.5
有 形 固 定 資 産	34,731	19.3	35,344	20.1	34,408	18.3
建 物	17,640		18,331		18,034	
そ の 他	17,090		17,012		16,373	
無 形 固 定 資 産	3,509	2.0	5,171	2.9	4,699	2.5
投 資 其 他 の 資 産	30,926	17.2	32,718	18.6	35,071	18.7
投 資 有 価 証 券	26,817		28,377		32,163	
繰 延 税 金 資 産	-		1,252		-	
そ の 他	4,430		3,443		3,226	
貸 倒 引 当 金	322		355		318	
資 産 合 計	179,448	100.0	175,833	100.0	187,565	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )	( 50,820 )	28.3	( 53,688 )	30.5	( 58,941 )	31.4
流 動 負 債	36,050	20.1	38,173	21.7	43,056	22.9
支 払 手 形	2,727		3,825		3,059	
買 掛 金	19,417		20,639		26,013	
未 払 費 用	1,533		1,401		1,474	
未 払 法 人 税 等	2,237		2,789		2,887	
賞 与 引 当 金	3,524		3,921		3,899	
返 品 調 整 引 当 金	54		42		54	
売 上 割 戻 引 当 金	702		732		932	
そ の 他	5,852		4,821		4,735	
固 定 負 債	14,770	8.2	15,515	8.8	15,885	8.5
長 期 借 入 金	7,000		7,000		7,000	
長 期 未 払 金	1,330		-		1,559	
繰 延 税 金 負 債	333		-		1,195	
退 職 給 付 引 当 金	5,630		8,087		5,676	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	475		428		453	
( 資 本 の 部 )	( 128,628 )	71.7	( 122,144 )	69.5	( 128,623 )	68.6
資 本 金	13,444	7.5	13,444	7.7	13,444	7.2
資 本 剰 余 金	15,860	8.9	15,860	9.0	15,860	8.4
資 本 準 備 金	15,860		15,860		15,860	
利 益 剰 余 金	96,405	53.7	91,587	52.1	94,672	50.5
利 益 準 備 金	3,033		3,033		3,033	
任 意 積 立 金	89,015		82,452		82,452	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,357		6,102		9,186	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,318	3.5	4,589	2.6	8,009	4.3
自 己 株 式	3,400	1.9	3,337	1.9	3,362	1.8
負 債 及 び 資 本 合 計	179,448	100.0	175,833	100.0	187,565	100.0

## 中間損益計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	73,459	100.0	74,903	100.0	157,783	100.0
売 上 原 価	45,177	61.5	46,121	61.6	99,533	63.1
売 上 総 利 益	28,281	38.5	28,782	38.4	58,250	36.9
返品調整引当金繰入額	0	0.0	12	0.0	0	0.0
差引売上総利益	28,281	38.5	28,794	38.4	58,250	36.9
販売費及び一般管理費	24,408	33.2	24,781	33.0	49,567	31.4
営 業 利 益	3,872	5.3	4,012	5.4	8,683	5.5
営 業 外 収 益	1,092	1.5	2,249	3.0	2,966	1.9
受取利息及び配当金	513		1,176		1,303	
そ の 他	579		1,073		1,662	
営 業 外 費 用	838	1.2	987	1.4	1,512	1.0
支 払 利 息	27		91		119	
そ の 他	811		896		1,393	
経 常 利 益	4,125	5.6	5,274	7.0	10,137	6.4
特 別 利 益	820	1.1	2,273	3.0	4,425	2.8
投資有価証券売却益	820		-		1,960	
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,273		2,273	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		191	
特 別 損 失	581	0.8	426	0.5	745	0.4
開発品目中止に伴う損失	581		426		426	
固 定 資 産 処 分 損	-		-		165	
退職金制度改定に伴う損失	-		-		154	
税引前中間(当期)純利益	4,364	5.9	7,121	9.5	13,817	8.8
法人税、住民税及び事業税	2,191	3.0	2,973	3.9	5,876	3.7
法 人 税 等 調 整 額	412	0.6	159	0.2	279	0.1
中間(当期)純利益	2,584	3.5	4,308	5.8	8,220	5.2
前 期 繰 越 利 益	1,773		1,796		1,796	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		2		4	
中 間 配 当 額	-		-		826	
中間(当期)未処分利益	4,357		6,102		9,186	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物……………定額法

建物以外の有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金……………卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

4.リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### 1 .中間貸借対照表に関する事項

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,301百万円	47,042百万円	48,335百万円

	当中間期末	前中間期末	前期末
(2)保 証 債 務	1,742百万円	1,841百万円	1,777百万円

### 2 .中間損益計算書に関する事項

	当中間期	前中間期	前 期
研 究 開 発 費 の 総 額	8,166百万円	7,618百万円	15,965百万円

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,047	409	638	900	188	711	966	309	657
工具、器具及び備品	1,370	787	583	1,508	732	776	1,379	723	655
合 計	2,418	1,197	1,221	2,408	920	1,487	2,345	1,033	1,312

### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
1 年 内	528	567	546
1 年 超	692	920	766
合 計	1,221	1,487	1,312

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	304百万円	316百万円	636百万円
減価償却費相当額	304百万円	316百万円	636百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。